

視 察 報 告 書

報告者氏名：関沢敏行

委員会名：環境教育常任委員会

期 間：2025年10月21日（火）～23日（木）

視察都市等及び視察項目：

- 神奈川県伊勢原市 教材費等学校徴収金の公会計化について
- 福岡県北九州市 博物館のリニューアルについて
- 愛知県清須市 国の補助金を活用した学校体育館の空調設備整備について

所 感 等：

1. 教材費等学校徴収金の公会計化について（伊勢原市）

(1) 導入前の課題と経緯

- 公会計導入以前、学校徴収金（教材費等、給食費・牛乳代）を口座振替により保護者から徴収しており、以下のような課題があった。
- 保護者の利便性の課題：
 - 口座振替手数料削減のため、振替に利用できる金融機関がJAと信用金庫1行のみに限定されており、保護者は振替のために資金を移す手間が発生していた。
- 教職員の負担：
 - 徴収や支払い事務に費やされる時間は、1校当たりの試算で年間約173時間にも上り、管理職を含む教職員の多大な負担となっていた。
- 未納対応の課題：
 - 未納者への対応に時間がかかり、管理職が苦勞するケースもあった。
- 公会計導入の経緯
令和9年度から学校給食費の公会計化を予定していたが、前倒しし、今年度（令和7年度）から学校給食費の公会計化と同時に教材費等の公会計化を実施した。



(2) 公会計化の仕組みと特徴

学校現場の裁量を尊重しつつ、公会計化の透明性と保護者の利便性向上を両立させる仕組みを構築している。

- 徴収方法と精算（柔軟性の確保）
- 徴収時期：給食費と教材費等を合わせた額を年6回（奇数月）に分けて徴収する。
- 納付方法：口座振替のほか、コンビニ払いやPayPay等の二次元コード決済にも対応し、保護者の利便性を向上させている。

- 精算の仕組み：
 - 保護者への通知は年間の予定額に基づき、第1期から第5期は予定額を6等分した均等額を徴収している。
 - 年度末の第6期（3月）に、学校からの実績報告に基づき個人ごとに精算を行う。これにより、年度途中の急な遠足など、学校の柔軟な活動を可能とする。
- 予算編成と執行（学校裁量の尊重）
 - 予算要求：学校の裁量を最大限尊重するため、小中校長会が教材費の上限額を設定し、学校はこの上限額の範囲内で予算を要求する。
 - 予算執行体制：徴収金管理係を新設し、会計年度任用職員3名を配置して予算執行事務（支払い業務）を担わせることで、学校現場の事務負担を軽減している。

(3) 導入効果と課題

- 導入効果
 - 教職員の負担軽減：教職員の超過勤務時間（45時間以上）の割合が、公会計化導入後の令和7年度1学期は、前年同期に比べ小学校で3.2ポイント減、中学校で5.9ポイント減と、一定の負担軽減効果が見られている。
 - 保護者の利便性向上：振込金融機関の制限が解消され、納付方法の多様化（コンビニ払、二次元コード決済）により利便性が向上した。
 - 透明性の確保：市の財務会計規則等に基づき予算執行されるため、透明性が確保された。
- 現在の課題
 - 徴収率の低下：昨年度の99.5%程度に対し、公会計化導入後の現時点（1・2期終了時点）での徴収率は95%程度に低下しており、督促等の対応を行う必要がある。
 - 行政職員の繁忙：年度当初の決定通知書の発送業務（封入等）や、年度末の精算業務（2月～3月）において、外部委託が困難なため、行政職員が繁忙となっている。
 - 年度末精算の柔軟性：卒業間近の3月に個人ごとの精算を行う必要があるため、その時期に校外活動を行いたい学校の要望に、いかに柔軟に対応できるかが今後の課題とされている。
 - 執行状況の常時把握：通常時、教育委員会では個人ごとの教材購入額を常時把握できていないため、年度途中の転出・退学時の精算手続きに時間を要する。

<所感>

本市では、給食費のみが公会計化の対象で、給食費以外の費用（学校徴収金）については、以下の理由から、各学校（校長）が引き続き管理する私会計として取り扱われている。

1. 項目が多岐にわたる：教材費、遠足代、卒業対策費、PTA会費など、項目が多く、保護者によって負担の有無や金額が変動する場合がある。
2. 支出の緊急性・多様性：個々の学校の判断で迅速に購入・支出する必要があるものが

多いため、市の会計を通すよりも、学校側で管理する方が柔軟に対応できるという側面がある。

公会計化の範囲は自治体によって異なるものの、教材費などの公会計化を進めている自治体もある。本市においては、上記の理由から給食費以外の公会計化は行っていないが、教職員の負担軽減（働き方改革）の観点から、公会計化を推進する必要があると強く感じた。

2. 博物館のリニューアルについて（北九州市）

主に、事前に提出した質問に対する回答を基に質疑を交わした。

(1) リニューアルの最重要視点（問1）

自然史：生命の誕生から新生代までの「時間軸」（地球の歴史）と、陸海空の「空間的な広がり」を組み合わせた展示の拡充。具体的には、スピノサウルス、新種のクジラ「ヤマトケタス」（北九州市内で発見）の展示新設や、アフリカゾウ、キリンなどの剥製の集合展示を追加。



歴史：以下の2点を柱に展示を拡充・更新した。

1. 「北九州市ってどういうまち？」：北九州市の歴史（特に六市の合併60周年）をしっかりと紹介する「市の歩みコーナー」を新設。
2. 「日本文化に触れる窓口」：インバウンド増加を意識し、北九州で日本の伝統工芸品や美術工芸品を紹介する「ヒストリアとギャラリー」を新設。

(2) 市民ニーズと学術的価値の両立（問2）

自然史：特別展示の活用：学術的に価値の高い新種の標本や、ニュース・論文で認知された標本などを期間限定で公開し、研究成果の公表や市民への認知を促進。 - 常設展示の工夫：大量の標本の中から、来館者が「面白い」「すごい」と感じる特徴的な標本を選定。また、教科書掲載標本や100年前の古い標本などを網羅・固めて展示することで、標本の貴重さや博物館機能の伝達に努めた。

歴史：お客様の体験性・体感性の強化を主眼に置く。限られたリソースの中で、地域の歴史や歴史資料を扱う立場として、研究成果の盛り込みや高い水準を目指すことに心を砕いた。

(3) 来館者数増加への取り組み（問3）

- 年間の来館者数：令和6年度は約47万人（前年度約3万人増）。コロナ禍で落ち込んだが順調に推移している。
- 特別展の充実：年3回（春、夏、秋）の特別展を実施。
 - 特徴：学芸員が一から企画し、3年前から準備。部署全体でブラッシュアップを重ねて実施。

。集客効果：特別展入場者数は全来館者の約 35%程度を占め、大きな誘因となっている
(例：令和 6 年度の爬虫類・両生類展で数字が大幅増)。

- 特別展の広報：北九州市内と下関市の小中学生一人ひとりにチラシを配布（家庭に持ち帰らせる）。これがアンケート結果からも最も効果的である。
- 修学旅行の誘致：教育委員会から現役・OB の教員（計 3 名）を派遣してもらい、旅行会社や学校へのセールス活動（提案）を実施。
- 令和 6 年度の実績：学校全体で 72 校、45,115 人。（修学旅行は 167 校、12,670 人）

(4) 観光戦略上の位置づけ（問 4）

- 北九州市観光振興プランの「3 つの重点エリア」のうち、「東田皿倉地区」に位置づけられている。
- プラン内では、東田皿倉地区の「重要な周遊拠点の 1 つ」として位置づけられている。

(5) リニューアル時の主な課題と反省点（問 5, 6）

● 課題・反省点

自然史：

- 追加展示がメインであったため、既存の展示との統一感や一体感を出す調整が難しかった。
- 事前市民への聞き取りなどが不十分だったかもしれない。
- 多忙のため閉館・エリア制限中の作業状況を SNS 等の発信が困難だった。

歴史：

- 全体的・統一的なコンセプト不足：部分的な改装にとどまり、従来の展示との統一性や整合性の追求が不十分だった。特に「ヒストリアとギャラリー」の具体的なコンセプトや展示内容の詰めが公開後になった。 - モニタリング・計画性の不足：中長期的な展示品の更新・交代や、学校との連携を見据えた全体の見直しが弱かった。設備、ケース、壁紙など、リニューアル箇所以外を含めた道筋の計画性不足により、改装箇所と未改装箇所で見解やサインの不統一が目立った。

● リニューアル後に感じた「もっとこうすれば良かった」点

自然史：リニューアル箇所以外の保守：新しい展示の追加だけでなく、予算の必要性もあったが、既存の常設展示で経年的に傷んでいる部分の保守・補修ができなかったため、リニューアル感が最大限発揮されなかった可能性がある

歴史：全体計画の不足：長い目で見た常設展示のあり方や増改築の必要性など、全体としての構想が明確ではないまま進んでしまった。 - 学校との連携：社会教育施設として、歴史ゾーンを授業の单元などに関連づけて全体を見直す視点が弱かった

(6) 入場料に関する考え方（問 7, 8）

- 無料化検討の有無：検討したことはない。開館当初から有料である。
- 有料の理由：博物館法の規定（原則無料だが、維持運営のためにやむを得ない事情が

ある場合は徴収可能)に基づき、「必要な対価を徴収」している。

- 持続可能性の確保：人件費を除く運営管理費が3億円以上かかっており、持続可能性を考えると、ある程度の負担を求める必要がある。

(7) 管理運営費と入場料収入（問9）

- 歳出（人件費除く運営管理費など）：3億7,634万5,764円
- 歳入（市債を含む）：2億4,825万6,816円
- 市の持ち出し：約1億2,800万円（歳入が歳出の約66%をカバー）。
- 博物館の使用料収入（入館料・駐車場代）：1億8,900万円程度。
- 合計収入（使用料+目的外使用料など）：1億9,000万円程度。

(8) 学校利用と来館者統計（問10, 11, 12）

- 学校利用（令和6年度）：
 - 小学校・中学校：特定の学年の全児童生徒が必ず来るという制度はないが、各学校の主体的な判断で来館。教科書関連の展示が学習に寄与。
 - 市内中学校は入館料無料。
 - 市外の修学旅行は有料（団体料金適用）。広島からの修学旅行が多い。
- 出前授業（令和6年度）：22校、1,280人。
- 来館者の地域統計（直近の特別展アンケートより）：
 - 北九州市内：30.8%
 - 福岡市内：16.7%
 - 福岡市以外の福岡県内：14.3%
 - 県外：38.2%

(9) 運営・課題に関する追加情報

● 市の理解と協力体制

- 市（行政）は、学芸員中心の運営を基本とし、その活動を支援する**「伴走型」「支援型」**の考え方で臨んでいる。
- 学芸員・行政・教員の3セクションが**「本音で意見をぶつけ合う」**人間関係を構築。
- ほとんどの学芸員が博士号を持ち、研究活動で活躍しているため、市も**「研究力のあるミュージアム」**と認識している。
- 収集・収蔵庫問題は業界全体の課題であり、日頃の成果を出すことで重要性の認識を高め、将来的なスペース確保や増築を検討する必要がある。

● ボランティア・研究者との連携

- ボランティア（シーダー）：募集により集まった52名（令和7年3月31日現在）。展示解説や講座の手伝いなどを実施。退職後の生涯学習や生きがいにもなっている。
- 資料・標本整理のボランティア：

- 植物標本：**「友の会」**メンバーを中心に、標本整理ができる人が参加。
 - 骨格標本作成：学芸員が市民に指導し、技能を持った人材を育成中。
- 友の会（歴史・自然史）：博物館と研究者・収集家をつなぐパイプ役。歴史ゾーンでは、伝統工芸品「織り」の伝承活動や、古文書の整理などを手伝ってもらった勉強会を実施。
- 展示のストーリー性
 - 自然史：愛称「いのちのたび」の通り、生命の歴史を時代を追って展示空間に配置。大きな空間で一望できる展望台と、下のフロアで個別の標本を見る構造。グローバルなテーマに加え、北九州ならではのローカルな環境・化石の展示室や、学芸員の個性を活かした**「ぽけっとミュージアム」**がある。
 - 歴史：古い時代から新しい時代への通史コーナーや、ある時期の暮らしの再現など、複数のブロック（エリア）でストーリーを作成し、北九州市の歴史と人々の暮らしの変化を紹介。
 - 全体：当初の目論見である自然史と歴史のシームレスな一体化は、現実的にはまだ課題。現状は特別展などで自然と歴史を融合させる企画（例：生態・進化・歴史的役割を合わせた展示、美術工芸品に描かれた動植物の説明を自然史担当が協力）を試みている。
- 指定管理者制度の議論
 - 北九州市では、文化施設全体の運営のあり方を**「指定管理者会議（X会議）」**で議論。
 - いのちのたび博物館は、入場者数（40 数万人）や収入（年間約 2 億円）で市施設の中でも**「直営施設の見本となる」「優等生」**と高い評価を受けている。
 - 令和 6 年 3 月の報告では、直営という方向性が示されている（将来的に考えないわけではないが、現状は直営）。
- 収蔵庫と資料保存
 - 燻蒸庫はあるが、使用薬剤が使えなくなるなど、今後の燻蒸問題は業界全体の課題（横須賀市も同様）。
 - 毎年 6 月に全館休館し、計画的な燻蒸（展示場含む）を実施している。
 - 露出展示の留意点：
 - 最大の利点は、ケースなしで甲冑など資料に近づいて見られる（写真撮影など）こと。
 - 資料保護：触られる危険は懸念されたが、大きなトラブルはない。展示品は、長期展示できるものと、1 ヶ月ごとに交換・入れ替えるものがあり、サイクルを整備。

<所感>

本市では、自然・人文博物館のリニューアルを控えており、今回「北九州市立いのちのたび博物館」を視察した。

上記の報告のように、全館のリニューアルも含め、小中規模のリニューアルを定期的に行っていた。北九州市は政令指定都市という事もあり、同博物館はとても大規模で本市の博物館とは比較にならない所も多かったが、リニューアルという観点から見ると大変に参考になった。

3. 国の補助金を活用した学校体育館の空調設備整備について（清須市）

目的：近年の災害的猛暑から児童・生徒を守るため、また、避難所として良好な生活環境を確保する必要があることから、災害に強いとされているLP ガスを用いた空調設備及び発電設備を導入した。

補助金活用：LP ガス振興センターの「災害バルク補助金」を活用。



(1) 整備の概要と費用

清須市内の小中学校の屋内体育施設に LP ガスを用いた空調設備、発電設備、および災害用バルクが導入された。

● 整備費用

総事業費、補助対象経費、および補助金額は以下の通り。

- 総事業費： 1,044,545 千円
- 補助対象経費： 782,453 千円
- 補助金額： 391,226 千円

※参考：実施設計費が 20,900 千円（R3 年度）、監理費が 26,400 千円

● 導入機器の主な構成（学校アリーナ等）

ほとんどの施設で、以下の機器構成が導入されている。

- 室外機：13 馬力×2 台 または 16 馬力×1 台と 20 馬力×1 台、またはその他の組み合わせ。
- 室内機：10 台または 12 台
- 非常用発電機：9.9kVA×1 台
- 災害用バルク：980kg×1 台（武道場は 498kg×1 台）
- 室外機、非常用発電機、災害用バルクの設置にあたり、想定浸水深を考慮し架台を整備した体育館もある。



(2) 整備スケジュール

R3年 実施設計、補助金交付申請

R4年5月 補助金交付決定

R4年6月 工事、監理契約締結

R5年1月 竣工→3月の卒業式から運用開始

(3) 災害時対応とランニングコスト

● 避難所としての機能

LPガスを用いた設備導入により、避難所として以下の機能が確保されている。

- 最低3日間は、LPガスの充填がなくともエアコン、照明（半分）、災害用コンセントの利用が可能。
- ガスバルクには付帯設備としてガス栓ボックスを設けており、炊き出しに活用することができます。

● ランニングコストとメンテナンス

- LPガスの供給は、東邦液化ガスと随意契約を締結しており、R7年度単価は341.0円/m³
- メンテナンスは、東邦ガスと長期の随意契約（60か月で8,208,000円）を締結している。

<所感>

近年の夏場における気温上昇により頻発する熱中症警戒アラートや熱中症とみられる搬送数の増加からも、学校の体育館の空調設備整備は、喫緊の課題と考える。

また、これらの体育館は、大規模災害時の避難所としても利用されることから、夏場の空調設備整備は必要である。

本市は緊急防災・減災事業債を活用することになったが、緊急防災・減災事業債の方が、地方債の充当率が100%で、交付税算入率も70%と高く、地方公共団体の実質的な負担が大幅に軽減されるため、財源的に非常に有利と考える。

少しでも早く整備し、来るべき大規模災害に備えたい。